

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年2月7日

**【中間会計期間】** 第58期中(自 平成18年5月16日 至 平成18年11月15日)

**【会社名】** 株式会社 くろがねや

**【英訳名】** KUROGANEYA . CO. , LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 堀 込 丹

**【本店の所在の場所】** 山梨県甲府市中小河原一丁目13番18号

**【電話番号】** 055 241 2472

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役(管理担当) 川 崎 謹 五

**【最寄りの連絡場所】** 山梨県甲府市中小河原一丁目13番18号

**【電話番号】** 055 241 2472

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役(管理担当) 川 崎 謹 五

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成16年 5月16日 至 平成16年 11月15日	自 平成17年 5月16日 至 平成17年 11月15日	自 平成18年 5月16日 至 平成18年 11月15日	自 平成16年 5月16日 至 平成17年 5月15日	自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日
売上高 (千円)	7,649,794	7,452,203	7,761,505	16,273,543	16,369,593
経常利益 (千円)	125,164	210,315	337,870	310,318	524,856
中間(当期)純利益 (千円)	68,610	122,564	162,966	172,054	253,359
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,411,649	2,411,649	2,411,649	2,411,649	2,411,649
発行済株式総数 (千株)	11,581	11,581	11,581	11,581	11,581
純資産額 (千円)	8,092,763	8,103,489	8,228,637	8,137,325	8,171,027
総資産額 (千円)	15,104,395	15,559,771	14,629,614	14,780,648	14,921,288
1株当たり純資産額 (円)	732.07	733.85	745.68	736.47	740.32
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	6.20	11.09	14.76	13.64	22.94
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		11.08	14.70		22.84
1株当たり配当額 (円)	7.0	7.0	7.0	14.0	14.0
自己資本比率 (%)	53.6	52.1	56.2	55.1	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	595,836	283,057	164,259	549,107	694,585
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,064,760	543,883	70,893	1,060,397	448,943
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	543,411	322,526	41,555	556,248	280,077
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	530,961	536,919	492,438	474,265	439,841
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	116 (216)	133 (202)	138 (237)	141 (229)	139 (207)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 第56期中及び第56期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の従業員の状況

平成18年11月15日現在

従業員数(名)	138 (237)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、戦後最長の景気拡大とされる「いざなぎ景気」を超えたといわれ、景気拡大傾向にはありましたが、今回の景気のけん引役は円安を背景にした輸出が中心で、一般消費者にとっては好況感が薄く、先行きに対する不透明感は払拭できない状況が続いております。

小売業を取り巻く環境は同業種・異業種間による競争及び淘汰、また、定率減税の半減等の増税による国民負担の増加が消費マインドに少なからず影響しており、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下で当社では、「お客様が主役である」という認識のもと、お客様に満足して頂ける売場を追求し、商品構成や売場レイアウトの変更などを行ってまいりました。

また、販売政策面においては、仕入先の変更、ベトナム等の東南アジアに新たなルートを開拓し、自社輸入にも力を入れ、低価格・高品質の商品を、お客様に提供できるように努めてまいりました。

出店・閉店ならびに増床等につきましては、当中間会計期間においては行いませんでした。従いまして、前期末同様、当中間会計期間末店舗数は、山梨県に13店舗、神奈川県に6店舗及び東京都に1店舗で20店舗、売場面積は56,647㎡となりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は77億61百万円（前年同期比4.2%増）、経常利益は3億37百万円（前年同期比60.6%増）、中間純利益1億62百万円（前年同期比33.0%増）と増収増益となりました。

#### (2) 主要用品部門別の状況

##### ダイニング用品部門

ダイニング用品部門におきましては、米・ドリンクが市場競合の影響により低調に推移いたしました。また、お客様の生活変化により、鍋類などの販売が低調に推移いたしました。この結果、売上高9億11百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

##### ホームファニッシング用品部門

ホームファニッシング用品部門におきましては、スーパーデポ南アルプス店・スーパーデポ稲城押立店という大型店の出店により、収納・家具・寝具関係が好調に推移いたしました。なお当期より、当区分のうちエクステリア用品については「園芸・ペット用品」に区分変更いたしました。この結果、売上高5億66百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

##### デイリー用品部門

デイリー用品部門におきましては、日用品、日用雑貨とも異業種間との市場競合の影響により低調に推移いたしました。この結果、売上高15億14百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

##### シーゾナル用品部門

シーゾナル用品部門におきましては、前期、記録的な寒さにより、好調に推移いたしました灯油や暖房関連商品が低調に推移いたしました。この結果、売上高4億22百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

#### 園芸・ペット用品部門

園芸用品部門におきましては、専門性の高い人材の配置により、植物が好調に推移いたしました。ペット用品部門におきましては、前述の大型店の出店により生体やその医療関係が好調に推移いたしました。なお、当期より「ホームファニッシング用品」に区分していたエクステリア用品を当区分に区分変更いたしました。この結果、売上高19億53百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

#### カルチャー用品部門

カルチャー用品部門におきましては、デジタルカメラが主流になったため、フィルムなどの販売が低調に推移したものの、個人情報保護法施行等の影響によりシュレッダーなどの商品の販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高4億46百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

#### その他用品部門（不動産賃貸収入を含む）

その他用品部門におきましては、前述の大型店2店舗の出店により、DIY用品が好調に推移いたしました。また、テナント数が増えたことにより、不動産賃貸収入が増加いたしました。この結果、売上高19億47百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間期末に比べ44百万円減少し、4億92百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1億64百万円（前年同期は2億83百万円の収入）となりました。これは主に、税引前中間純利益3億1百万円、減価償却費2億7百万円等の収入に対し仕入債務の減少額1億80百万円、法人税等の支払額2億44百万円等の支出があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は70百万円（前年同期は5億43百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による1億82百万円等の収入に対し、投資有価証券の取得による2億92百万円等の支出があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は41百万円（前年同期は3億22百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる4億円の収入に対し、長期借入金の返済による3億64百万円及び配当金の支払いによる76百万円等の支出があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当社が営む事業はホームセンター事業だけですので、仕入実績としては、ホームセンター事業の部門別の仕入高を記載いたします。

部門	当中間会計期間 (自 平成18年5月16日 至 平成18年11月15日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ダイニング用品	634,777	91.4
ホームファニッシング用品	321,149	82.7
デイリー用品	1,155,450	89.7
シーゾナル用品	349,329	80.6
園芸・ペット用品	1,412,517	115.5
カルチャー用品	335,272	97.1
その他用品	1,173,791	99.9
商品仕入高計	5,382,287	97.0
不動産賃貸収入原価	123,217	110.6
仕入高合計	5,505,504	97.3

(注) 1 部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

ダイニング用品	(台所・調理小物)
ホームファニッシング用品	(家具・インテリア用品)
デイリー用品	(家庭用品・日用雑貨)
シーゾナル用品	(季節品)
園芸・ペット用品	(園芸・ペット用品)
カルチャー用品	(文具用品・おもちゃ等)
その他用品	(日曜大工用品・はきもの・カー用品・その他)

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当中間会計期間から商品別区分の方法を一部変更したため、前年同期比較にあたっては、前中間会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

### (2) 受注実績

当社は受注販売を行っていないため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当社が営む事業はホームセンター事業だけですので、販売実績としては、ホームセンター事業の部門別売上高及び地区別商品売上高を記載いたします。

#### 1 部門別売上高

部門	当中間会計期間 (自 平成18年5月16日 至 平成18年11月15日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
ダイニング用品	911,809	98.7
ホームファニッシング用品	566,056	110.5
デイリー用品	1,514,230	95.6
シーゾナル用品	422,124	92.6
園芸・ペット用品	1,953,113	111.5
カルチャー用品	446,897	101.1
その他用品	1,732,540	109.0
商品売上高計	7,546,772	104.0
不動産賃貸収入	214,733	110.7
売上高合計	7,761,505	104.2

(注) 1 部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

ダイニング用品	(台所・調理小物)
ホームファニッシング用品	(家具・インテリア用品)
デイリー用品	(家庭用品・日用雑貨)
シーゾナル用品	(季節品)
園芸・ペット用品	(園芸・ペット用品)
カルチャー用品	(文具用品・おもちゃ等)
その他用品	(日曜大工用品・はきもの・カー用品・その他)

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当中間会計期間から商品別区分の方法を一部変更したため、前年同期比較にあたっては、前中間会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

#### 2 地区別商品売上高

地区	当中間会計期間 (自 平成18年5月16日 至 平成18年11月15日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
山梨県	4,296,271	93.4
神奈川県	2,509,377	94.4
東京都	741,123	
商品売上高合計	7,546,772	104.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備の異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年11月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年2月7日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,581,205	11,581,205	東京証券取引所 市場第二部	
計	11,581,205	11,581,205		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成16年8月4日の株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年11月15日)	提出日の前月末現在 (平成19年1月31日)
新株予約権の数(個)	420	420
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	420,000	420,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり450 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～平成21年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 450 資本組入額 225	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は行使できるものとする。 新株予約権者の相続人による権利行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設併合を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整できるものとする。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年11月15日		11,581,205		2,411,649		2,465,839

## (4) 【大株主の状況】

平成18年11月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
財団法人 布能育英会	山梨県甲府市中小河原1丁目13-18	2,090	18.04
株式会社 カーマ	愛知県刈谷市日高町3丁目411	688	5.94
株式会社 山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	528	4.56
長田組土木 株式会社	山梨県甲府市丸の内2丁目9-20	347	2.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	325	2.81
久田 宗弘	神奈川県横浜市港北区	201	1.74
布能 くに子	山梨県甲府市	173	1.50
布能 壽英	山梨県甲府市	156	1.35
くろがねや従業員持株会	山梨県甲府市中小河原1丁目13-18	149	1.28
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	138	1.19
計		4,799	41.43

(注) 当社は、自己株式546千株(4.71%)を保有しておりますが上記大株主からは除外しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年11月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 546,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,014,600	110,146	
単元未満株式	普通株式 20,505		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,581,205		
総株主の議決権		110,146	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式120株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の名義買換失念株が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年11月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 くろがねや	山梨県甲府市中小河原 1丁目13-18	546,220		546,220	4.71
計		546,220		546,220	4.71

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めております。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	568	550	514	507	513	510
最低(円)	490	490	481	491	500	490

- (注) 1 最高・最低株価は、月初から月末までのものを記載しております。  
2 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役		西田 克彦	昭和21年 4月6日	平成13年 6月 株式会社医学生物学研究所代表取締役社長就任(現) 平成14年 8月 当社監査役就任 平成18年 10月 当社監査役就任(現)		平成18年10月11日
監査役		小林 久	昭和37年 11月28日	平成14年 7月 株式会社やまと代表取締役就任(現) 平成18年 10月 当社監査役就任(現)		平成18年10月11日

(注) 監査役 西田克彦、小林 久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 第5 【経理の状況】

1 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第57期中間会計期間(平成17年5月16日から平成17年11月15日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第58期中間会計期間(平成18年5月16日から平成18年11月15日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第57期中間会計期間(平成17年5月16日から平成17年11月15日まで)及び第58期中間会計期間(平成18年5月16日から平成18年11月15日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月15日)		当中間会計期間末 (平成18年11月15日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		536,919		492,438		439,841	
2 売掛金		22,250		34,354		37,896	
3 たな卸資産		3,030,381		2,987,490		3,076,048	
4 その他		563,320		203,632		242,207	
貸倒引当金		46		88		63	
流動資産合計		4,152,825	26.7	3,717,827	25.4	3,795,931	25.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	3,745,254		4,220,006		4,351,613	
(2) 構築物		794,113		797,124		851,620	
(3) 土地	2	3,733,263		3,671,309		3,700,309	
(4) 建設仮勘定		880,411		19,083		19,083	
(5) その他		68,619		64,955		70,873	
有形固定資産合計		9,221,662	59.3	8,772,479	60.0	8,993,499	60.3
2 無形固定資産		214,830	1.4	206,335	1.4	212,696	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 敷金・保証金		1,674,117		1,558,507		1,613,182	
(2) その他		319,374		393,863		325,507	
貸倒引当金		23,039		19,399		19,529	
投資その他の資産 合計		1,970,452	12.6	1,932,971	13.2	1,919,161	12.9
固定資産合計		11,406,946	73.3	10,911,786	74.6	11,125,357	74.6
資産合計		15,559,771	100.0	14,629,614	100.0	14,921,288	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月15日)		当中間会計期間末 (平成18年11月15日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形		117,805		106,405		145,382	
2 買掛金		2,778,939		2,534,292		2,675,740	
3 短期借入金	2	1,586,000		1,635,000		1,339,000	
4 未払法人税等		171,372		125,181		256,296	
5 役員賞与引当金		-		10,820		22,080	
6 その他		731,398		446,238		460,596	
<b>流動負債合計</b>		<b>5,385,515</b>	<b>34.6</b>	<b>4,857,937</b>	<b>33.2</b>	<b>4,899,095</b>	<b>32.8</b>
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金	2	1,400,000		865,000		1,125,000	
2 退職給付引当金		25,706		27,858		28,843	
3 その他		645,060		650,180		697,321	
<b>固定負債合計</b>		<b>2,070,767</b>	<b>13.3</b>	<b>1,543,038</b>	<b>10.6</b>	<b>1,851,165</b>	<b>12.4</b>
<b>負債合計</b>		<b>7,456,282</b>	<b>47.9</b>	<b>6,400,976</b>	<b>43.8</b>	<b>6,750,260</b>	<b>45.2</b>
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>							
1 資本準備金		2,465,839					
2 その他資本剰余金		44					
<b>資本剰余金合計</b>		<b>2,465,883</b>	<b>15.8</b>				
<b>利益剰余金</b>							
1 利益準備金		155,671					
2 任意積立金		216,283					
3 中間未処分利益		2,988,009					
<b>利益剰余金合計</b>		<b>3,359,963</b>	<b>21.6</b>				
その他有価証券 評価差額金		56,232	0.4				
自己株式		190,239	1.2				
<b>資本合計</b>		<b>8,103,489</b>	<b>52.1</b>				
<b>負債・資本合計</b>		<b>15,559,771</b>	<b>100.0</b>				

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月15日)		当中間会計期間末 (平成18年11月15日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,411,649	16.5	2,411,649	16.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,465,839		2,465,839	
(2) その他資本剰余金				225		126	
資本剰余金合計				2,466,065	16.8	2,465,965	16.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				155,671		155,671	
(2) その他利益剰余金							
退職積立金				21,650		21,650	
圧縮積立金				43,656		45,163	
別途積立金				143,741		143,741	
繰越利益剰余金				3,134,450		3,047,235	
利益剰余金合計				3,499,169	23.9	3,413,462	22.9
4 自己株式				194,541	1.3	193,415	1.3
株主資本合計				8,182,343	55.9	8,097,661	54.3
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				46,294		73,365	
評価・換算差額等 合計				46,294	0.3	73,365	0.5
純資産合計				8,228,637	56.2	8,171,027	54.8
負債純資産合計				14,629,614	100.0	14,921,288	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 5月16日 至 平成17年11月15日)		当中間会計期間 (自 平成18年 5月16日 至 平成18年11月15日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,452,203	100.0	7,761,505	100.0	16,369,593	100.0
売上原価		5,494,294	73.7	5,593,950	72.1	12,143,977	74.2
売上総利益		1,957,908	26.3	2,167,555	27.9	4,225,615	25.8
販売費及び一般管理費		1,781,773	23.9	1,844,019	23.7	3,758,150	22.9
営業利益		176,134	2.4	323,535	4.2	467,465	2.9
営業外収益	1	45,207	0.6	27,610	0.4	80,391	0.5
営業外費用	2	11,027	0.2	13,275	0.2	23,000	0.2
経常利益		210,315	2.8	337,870	4.4	524,856	3.2
特別利益	3	169,521	2.3			169,521	1.0
特別損失	4,5	98,345	1.3	36,662	0.5	145,147	0.8
税引前中間(当期) 純利益		281,491	3.8	301,208	3.9	549,229	3.4
法人税、住民税 及び事業税		166,065		114,286		318,082	
法人税等調整額		7,138	2.2	23,955	1.8	22,212	1.9
中間(当期)純利益		122,564	1.6	162,966	2.1	253,359	1.5
前期繰越利益		2,865,444					
中間未処分利益		2,988,009					

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年5月16日 至 平成18年11月15日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年5月15日残高(千円)	2,411,649	2,465,839	126	2,465,965
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の取崩				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			99	99
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)			99	99
平成18年11月15日残高(千円)	2,411,649	2,465,839	225	2,466,065

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
退職積立金		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年5月15日残高(千円)	155,671	21,650	45,163	143,741	3,047,235	3,413,462
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					77,259	77,259
圧縮積立金の取崩			1,507		1,507	
中間純利益					162,966	162,966
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)			1,507		87,214	85,707
平成18年11月15日残高(千円)	155,671	21,650	43,656	143,741	3,134,450	3,499,169

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月15日残高(千円)	193,415	8,097,661	73,365	73,365	8,171,027
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		77,259			77,259
圧縮積立金の取崩					
中間純利益		162,966			162,966
自己株式の取得	1,383	1,383			1,383
自己株式の処分	257	357			357
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			27,071	27,071	27,071
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,125	84,681	27,071	27,071	57,610
平成18年11月15日残高(千円)	194,541	8,182,343	46,294	46,294	8,228,637

前事業年度(自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年5月15日残高(千円)	2,411,649	2,465,839	23	2,465,863
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
剰余金の配当(中間配当)				
利益処分による役員賞与				
圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			102	102
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)			102	102
平成18年5月15日残高(千円)	2,411,649	2,465,839	126	2,465,965

	株主資本					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
		退職積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成17年5月15日残高(千円)	155,671	21,650	54,796	143,741	2,960,152	3,336,012
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					77,342	77,342
剰余金の配当(中間配当)					77,296	77,296
利益処分による役員賞与					21,270	21,270
圧縮積立金の取崩			9,632		9,632	
当期純利益					253,359	253,359
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)			9,632		87,082	77,449
平成18年5月15日残高(千円)	155,671	21,650	45,163	143,741	3,047,235	3,413,462

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年5月15日残高(千円)	187,219	8,026,304	111,021	111,021	8,137,325
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		77,342			77,342
剰余金の配当(中間配当)		77,296			77,296
利益処分による役員賞与		21,270			21,270
圧縮積立金の取崩					
当期純利益		253,359			253,359
自己株式の取得	6,451	6,451			6,451
自己株式の処分	256	358			358
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			37,655	37,655	37,655
事業年度中の変動額合計					

(千円)	6,195	71,357	37,655	37,655	33,701
平成18年5月15日残高(千円)	193,415	8,097,661	73,365	73,365	8,171,027

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 5月16日 至 平成17年11月15日)	(自 平成18年 5月16日 至 平成18年11月15日)	(自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		281,491	301,208	549,229
2		204,987	207,625	439,755
3		97,542	29,000	130,468
4		415	4,162	11,455
5		12	104	620
6		951	985	2,186
7			11,260	22,080
8		3,869	1,806	5,469
9		10,734	9,711	20,330
10		7,020		11,622
11		175,325	4,440	185,421
12		388		
13		19,084	3,541	3,439
14		164,298	88,558	209,965
15		3,165	12,796	6,375
16		7,553	180,424	68,068
17		105,915	2,045	113,605
18		21,270		21,270
19		29,277	39,237	26,377
小計		322,948	416,300	810,115
20		3,869	1,806	5,469
21		10,474	9,531	19,978
22		33,285	244,315	101,020
営業活動による キャッシュ・フロー				
		283,057	164,259	694,585
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		341,298		364,093
2				364,093
3		563,211	8,568	892,276
4		58,105	292,112	163,957
5		409,570	182,396	543,525
6		48,544	180	48,819
7		59,804	54,704	115,641
8		2,099	7,132	3,057
投資活動による キャッシュ・フロー				
		543,883	70,893	448,943



		前中間会計期間 (自 平成17年 5月16日 至 平成17年11月15日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月16日 至 平成18年11月15日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		300,000	1,200,000	400,000
2 短期借入金返済による支出			800,000	200,000
3 長期借入れによる収入		500,000		500,000
4 長期借入金返済による支出		397,000	364,000	819,000
5 自己株式の取得 及び売却による収支		2,999	1,026	6,092
6 配当金の支払額		77,474	76,528	154,984
財務活動による キャッシュ・フロー		322,526	41,555	280,077
現金及び現金同等物に係る 換算差額		952	786	12
現金及び現金同等物の増減額		62,654	52,596	34,423
現金及び現金同等物の 期首残高		474,265	439,841	474,265
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		536,919	492,438	439,841

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 5月16日 至 平成17年11月15日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 5月16日 至 平成18年11月15日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品     売価還元法による原価法 貯蔵品     最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券     時価のあるもの     中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)     時価のないもの     移動平均法による原価法     なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ     時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産     定率法によっております。     ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。     なお、主な耐用年数は次のとおりであります。         建物    15年～34年         構築物  10年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産     定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品     同左 貯蔵品     同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券     時価のあるもの     中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)     時価のないもの     同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産     同左</p> <p>(2) 無形固定資産     同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品     同左 貯蔵品     同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券     時価のあるもの     決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)     時価のないもの     同左</p> <p>(3) デリバティブ     時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産     同左</p> <p>(2) 無形固定資産     同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 5月16日 至 平成17年11月15日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 5月16日 至 平成18年11月15日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇のリスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 5月16日 至 平成17年11月15日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月16日 至 平成18年11月15日)	前事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 5月16日 至 平成17年11月15日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月16日 至 平成18年11月15日)	前事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が97,542千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が130,468千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除しております。</p>
		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が22,080千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が22,080千円減少しております。</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p>

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計適用指針第8号）を適用しております。

従来資本の部に相当する金額は、8,171,027千円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月15日)	当中間会計期間末 (平成18年11月15日)	前事業年度末 (平成18年5月15日)
1 有形固定資産減価償却累計額 4,862,306千円	1 有形固定資産減価償却累計額 5,197,564千円	1 有形固定資産減価償却累計額 4,997,217千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
建物 203,648千円	建物 187,613千円	建物 195,271千円
土地 449,615千円	土地 449,615千円	土地 449,615千円
上記担保資産に対する債務額	上記担保資産に対する債務額	上記担保資産に対する債務額
短期借入金 125,000千円	短期借入金 300,000千円	短期借入金 220,000千円
長期借入金 375,000千円	長期借入金 200,000千円	長期借入金 280,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 5月16日 至 平成17年11月15日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月16日 至 平成18年11月15日)	前事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)																								
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,081千円</p> <p>受取事務手数料 14,407千円</p> <p>投資事業組合運用益 7,020千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 10,734千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 169,521千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 97,542千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>賃貸用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>山梨県甲斐市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>97,542千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	賃貸用	種類	土地	場所	山梨県甲斐市	金額	97,542千円	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 867千円</p> <p>受取事務手数料 16,325千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 9,711千円</p> <p>3</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 29,000千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>店舗</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>山梨県中巨摩郡昭和町</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>29,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	店舗	種類	土地	場所	山梨県中巨摩郡昭和町	金額	29,000千円	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,037千円</p> <p>受取事務手数料 30,805千円</p> <p>投資事業組合運用益 11,622千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 20,330千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 169,521千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 130,468千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>賃貸用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>山梨県甲斐市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>130,468千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	賃貸用	種類	土地	場所	山梨県甲斐市	金額	130,468千円
用途	賃貸用																									
種類	土地																									
場所	山梨県甲斐市																									
金額	97,542千円																									
用途	店舗																									
種類	土地																									
場所	山梨県中巨摩郡昭和町																									
金額	29,000千円																									
用途	賃貸用																									
種類	土地																									
場所	山梨県甲斐市																									
金額	130,468千円																									
<p>(経緯)</p> <p>地価の著しい下落及び賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下したため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グループピングの方法)</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件を最小単位としてグループピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>使用価値、割引率4%</p>	<p>(経緯)</p> <p>地価の著しい下落により、減損損失を認識しました。</p> <p>(グループピングの方法)</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件を最小単位としてグループピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>使用価値、割引率4%</p>	<p>(経緯)</p> <p>地価の著しい下落及び賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下したため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グループピングの方法)</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件を最小単位としてグループピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>使用価値、割引率4%</p>																								
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 194,933千円</p> <p>無形固定資産 4,023千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 200,347千円</p> <p>無形固定資産 2,548千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 421,042千円</p> <p>無形固定資産 7,197千円</p>																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年5月16日 至 平成18年11月15日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	11,581			11,581
合 計	11,581			11,581
自己株式				
普通株式	544	2	0	546
合 計	544	2	0	546

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月2日 定時株主総会	普通株式	77,259千円	7.00円	平成18年5月15日	平成18年8月3日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年1月10日 取締役会	普通株式	77,244千円	利益剰余金	7.00円	平成18年11月15日	平成19年1月24日

前事業年度(自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	11,581			11,581
合 計	11,581			11,581
自己株式				
普通株式	532	12	0	544
合 計	532	12	0	544

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月3日 定時株主総会	普通株式	77,342千円	7.00円	平成17年5月15日	平成17年8月4日
平成18年1月10日 取締役会	普通株式	77,296千円	7.00円	平成17年11月15日	平成18年1月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月2日 定時株主総会	普通株式	77,259千円	利益剰余金	7.00円	平成18年5月15日	平成18年8月3日



## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 5月16日 至 平成17年11月15日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月16日 至 平成18年11月15日)	前事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 536,919千円	現金及び預金勘定 492,438千円	現金及び預金勘定 439,841千円
現金及び 現金同等物 536,919千円	現金及び 現金同等物 492,438千円	現金及び 現金同等物 439,841千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 5月16日 至 平成17年11月15日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月16日 至 平成18年11月15日)	前事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">39,947</td> <td style="text-align: right;">20,839</td> <td style="text-align: right;">19,108</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">606,770</td> <td style="text-align: right;">312,192</td> <td style="text-align: right;">294,577</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,003</td> <td style="text-align: right;">11,202</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">658,721</td> <td style="text-align: right;">344,235</td> <td style="text-align: right;">314,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">101,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">213,366千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">314,486千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料 53,255千円 (減価償却費相当額)</p> <p>リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い場合、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	39,947	20,839	19,108	什器備品	606,770	312,192	294,577	ソフトウェア	12,003	11,202	800	合計	658,721	344,235	314,486	1年以内	101,119千円	1年超	213,366千円	合計	314,486千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">33,029</td> <td style="text-align: right;">14,045</td> <td style="text-align: right;">18,983</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">604,038</td> <td style="text-align: right;">291,212</td> <td style="text-align: right;">312,826</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">637,068</td> <td style="text-align: right;">305,258</td> <td style="text-align: right;">331,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">116,147千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">215,662千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">331,810千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料 63,467千円 (減価償却費相当額)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両運搬具	33,029	14,045	18,983	什器備品	604,038	291,212	312,826	合計	637,068	305,258	331,810	1年以内	116,147千円	1年超	215,662千円	合計	331,810千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">30,764</td> <td style="text-align: right;">11,563</td> <td style="text-align: right;">19,201</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">627,664</td> <td style="text-align: right;">255,654</td> <td style="text-align: right;">372,010</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">658,428</td> <td style="text-align: right;">267,217</td> <td style="text-align: right;">391,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">125,080千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">266,131千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">391,211千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料 109,746千円 (減価償却費相当額)</p> <p>リース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い場合、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	30,764	11,563	19,201	什器備品	627,664	255,654	372,010	合計	658,428	267,217	391,211	1年以内	125,080千円	1年超	266,131千円	合計	391,211千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																					
車両運搬具	39,947	20,839	19,108																																																																					
什器備品	606,770	312,192	294,577																																																																					
ソフトウェア	12,003	11,202	800																																																																					
合計	658,721	344,235	314,486																																																																					
1年以内	101,119千円																																																																							
1年超	213,366千円																																																																							
合計	314,486千円																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																					
車両運搬具	33,029	14,045	18,983																																																																					
什器備品	604,038	291,212	312,826																																																																					
合計	637,068	305,258	331,810																																																																					
1年以内	116,147千円																																																																							
1年超	215,662千円																																																																							
合計	331,810千円																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																					
車両運搬具	30,764	11,563	19,201																																																																					
什器備品	627,664	255,654	372,010																																																																					
合計	658,428	267,217	391,211																																																																					
1年以内	125,080千円																																																																							
1年超	266,131千円																																																																							
合計	391,211千円																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年11月15日現在)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成17年11月15日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	73,062	166,565	93,503
その他	346,130	346,629	499
計	419,192	513,194	94,002

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。当中間会計期間において、減損処理を行い、投資有価証券評価損388千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

区分	前中間会計期間末 (平成17年11月15日)
	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,900

当中間会計期間末(平成18年11月15日現在)

1 時価のある有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成18年11月15日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	168,373	246,379	78,005
その他	7,097	6,481	616
計	175,471	252,860	77,389

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

区分	当中間会計期間末 (平成18年11月15日)
	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,900

前事業年度末(平成18年5月15日現在)

1 時価のある有価証券

区分	前事業年度 (平成18年5月15日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	59,540	182,164	122,624
その他	3,934	3,953	19
計	63,474	186,118	122,644

2 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成18年5月15日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,900

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末（平成17年11月15日現在）

デリバティブ取引の契約金額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約金額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	コーポンスワップ取引	1,905,149	1,346	1,346

(注) 1．時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

当中間会計期間末（平成18年11月15日現在）

該当事項はありません。

前事業年度末（平成18年5月15日現在）

デリバティブ取引の契約金額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約金額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	コーポンスワップ取引	881,568	221	221

(注) 1．時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成17年 5月16日 至 平成17年11月15日)

関連会社がないため持分法を適用した場合の投資損益については、記載しておりません。

当中間会計期間(自 平成18年 5月16日 至 平成18年11月15日)

関連会社がないため持分法を適用した場合の投資損益については、記載しておりません。

前事業年度(自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)

関連会社がないため持分法を適用した場合の投資損益については、記載しておりません。

( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年 5月16日 至 平成17年11月15日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月16日 至 平成18年11月15日)	前事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)
1 株当たり純資産額 733円85銭	1 株当たり純資産額 745円68銭	1 株当たり純資産額 740円32銭
1 株当たり中間純利益 11円09銭	1 株当たり中間純利益 14円76銭	1 株当たり当期純利益 22円94銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 11円08銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 14円70銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 22円84銭

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 5月16日 至 平成17年11月15日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月16日 至 平成18年11月15日)	前事業年度 (自 平成17年 5月16日 至 平成18年 5月15日)
1 株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	122,564	162,966	253,359
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	122,564	162,966	253,359
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,046	11,036	11,043
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数(千株)	7	48	47
(うち新株予約権(千株))	7	48	47
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第58期(平成18年5月16日から平成19年5月15日まで)中間配当については、平成19年1月10日開催の取締役会において、平成18年11月15日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し次のおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当金の総額	77,244千円
(2) 1株当たり配当金	7円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成19年1月24日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成17年5月16日 至 平成18年5月15日)平成18年8月3日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成18年8月10日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 1月25日

株式会社くろがねや  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがねやの平成17年5月16日から平成18年5月15日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成17年5月16日から平成17年11月15日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがねやの平成17年11月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年5月16日から平成17年11月15日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1月17日

株式会社くろがねや  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがねやの平成18年5月16日から平成19年5月15日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成18年5月16日から平成18年11月15日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがねやの平成18年11月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年5月16日から平成18年11月15日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。